

令和元年度 一般会計決算の概要

(単位：千円)

団体名	須恵町	27年 国調人口	27,263	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	R2.3.31住基人口	28,666	16.31 km ²	人	122		10			132
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,544,547
地方税	3,096,171	人件費	1,243,353	歳入総額 A	9,587,620	普通交付税	1,656,311	減債基金		284,198	
地方譲与税	62,349	うち職員給	825,338	歳出総額 B		標準税収入額等	3,663,926	その他		156,903	
利子割交付金	1,876	扶助費	1,871,098	歳入歳出差引額 C	421,016	臨時財政対策債 発行可能額	273,013	地方債 現在高	政府資金	4,262,876	
配当割交付金	10,787	公債費	558,716			翌年度へ繰り 越すべき財源 D	11,997		計	5,593,250	その他
株式等譲渡所得割交付金	6,602	元利償還金	558,716	A-B	11,997	税収入状況(現年課税分)		現債高倍率(倍)		1.31	
地方消費税交付金	456,946	一時借入金利子	0	実質収支 E		409,019	調定済額	3,098,782	債務負担 行為額 (翌年度以降支出 予定額)	物件の購入等	875,510
ゴルフ場利用税交付金	0	(小計)	3,673,167	C-D		409,019	収入済額(過納額除く)	3,060,157		保証又 確定	0
特別地方消費税交付金	0	物件費	1,733,993	単年度収支 F	37,218	徴収率(%)	98.8	は補償 未定		0	
自動車取得税交付金	11,954	維持補修費	61,976	財政調整基金 G	9,759	財政力指数の状況		その他	207,821		
自動車税環境性能割交付金	3,670	補助費等	1,035,017	積立額	0	基準財政需要額	4,545,828	実質的なもの	0		
地方特例交付金	125,663	うち一部組合負担金	608,806	繰上償還金 H	0	基準財政収入額	2,886,151	土地開発基金現在高		0	
地方交付税	1,858,977	繰出金	1,237,423	繰上償還金 H	0	財政力指数 (3カ年平均)	0.626	歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	1,656,311	積立金	34,815	財政調整基金 I	0	健全化判断比率の状況		義務的経費	40.0		
訳 特別交付税	202,666	投資及び出資金・貸付金	16,723	取崩し額	0	実質赤字収支比率	—	人件費	13.5		
一般財源(計)	5,634,995	前年度繰上充用金	0	実質単年度収支 J	46,977	連結実質赤字収支比率	—	公債費	6.1		
交通安全対策特別交付金	4,574	投資的経費	1,373,490	F+G+H-I	46,977	実質公債費比率	7.3	投資的経費	15.0		
分担金及び負担金	103,494	うち人件費	33,144	歳出決算倍率	1.64	将来負担比率	61.0	普通建設事業費	15.0		
使用料	105,497	普通建設事業費	1,373,087	経常一般財源等 収入	5,476,496	※赤字比率が赤字の場合には「-」で表示しています。 ※一般会計以外の特別会計企業会計を含んでいます。		うち単独事業費	9.6		
手数料	68,773	内 補助事業費	492,674	経常経費充当 一般財源	5,225,460	その他の指標(%)		失業対策事業費	0.0		
国庫支出金	1,310,942	内 単独事業費	875,458	経常収支比率	90.9	実質収支比率	7.3	その他	45.0		
国有提供交付金	0	その他	4,955	経常一般財源比率	102.9	公営事業会計への繰出		国民健康保険事業		249,216	
県支出金	661,059	災害復旧事業費	403	うち人件費	18.8	経常一般財源等収入		後期高齢者医療事業		395,712	
財産収入	59,522	失業対策事業費	0	うち公債費	9.7	経常収支比率		介護保険事業		252,061	
寄附金	25,019	歳出合計	9,166,604	財政力指数=(基準財政収入額/基準財政需要額)の直近3年平均							
繰入金	0	収益事業の状況		経常一般財源比率=経常一般財源等収入/(普通交付税+標準税収入額等)×100							
繰越金	405,573	収益事業収入	0	実質収支比率=(実質収支/標準財政規模)×100							
諸収入	154,959	標準財政規模に対する割合(%)	0	経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源等収入+減収補てん債特例分+臨財債)×100							
地方債	1,053,213	基準財政需要に対する割合(%)	0	= 5,225,460 / (5,476,496 + 0 + 273,013) × 100							
うち減収補てん債特例分	0	発行可能額	273,013								
うち臨時財政対策債	273,013										
歳入合計	9,587,620										